

COVID-19流行下で著名人の自殺が続き、本年に入っても歌舞伎役者の未遂および両親への自殺幫助、子どもや若者に人気のタレントの既遂が報じられ、このコラムを執筆後も増えているかもしれません。第一報を最近ではネットニュースで知ることもあります。やはり多くはテレビでの報道で知ることが多いと思います。ただ、その時「俳優の〇〇さんが、自宅で倒れているところをマネージャーが発見され、救急搬送された病院で死亡が確認されました」などと報じられ、視聴者は病死なの？事故なの？と

思っていると「いのちの電話」などの電話番号を出され、ああ自殺らしいと判ることとなります。その後の報道にも、大手マスコミでは手段や経緯は報道されず、「真面目な人柄だった」「家族のことで悩んでいた」など抽象的な内容のみ。そういえば、昔は「散弾銃を口にくわえて発射した」とか「〇〇ビルの〇階から飛びおりた」などと方法も詳しく、遺書があれば一部ではあるがその文面も報道され、ともすれば、その内容が流行語にもなっていました。

一方、著名人でない人の自殺報道はどうでし



医界サロン

最近の自殺報道に感じること

広報委員 小原 時郎

よう。当然自殺対策白書などで出された自殺者数と比べて、明らかに報道で目にする数は少なくあります。何日にも繰り返し報道されるのは、事件がらみか心中、あるいは小中学生ぐらいです。小中学生については、その原因について、ことさら虐めを強調し、しばしば学校側の虐めの隠蔽や対応の不手際について言及されているように思えます。

気になって調べると2000年にWHOが自殺報道ガイドラインを発表し、それをもとに先進各国がガイドラインを公布されているようです。本邦でも厚生労働省がメディア関係者に向け「自殺に関する報道にあたってのお願い」「著名人の自殺に関する報道にあたってのお願い」を出しており、各報道機関が独自にガイドラインを設けているようです。国からはあくまで「お願い」というのが我が国らしいところです。詳しい内容はページの関係で割愛させていただきますが、米国のガイドラインは、その意図やエビデンスを示した上で、優良事例と勧告

(やってはいけないこととやるべきこと)を簡潔かつ具体的に示しているのに対し、本邦のものはいささか抽象的な感じを受けます。そのためか、自殺報道の前述の「型」にはめることが優先され、ガイドラインの意義や目的から外れているようです。昔のような有名人の自殺の「後追い」は減ったようですが、我々大衆は曖昧な情報で推測・空想し、噂に尾鰭をつけ、さらにはSNS上で個人を誹謗する人もいます。また、普段から虐められたり疎外感を感じたりしている小中学生にとっては、自殺すれば毎日のように報道され、親も学校も世間も自分に注目するようになってしまい、連鎖しているように見えます。

自殺報道があると医師は——私は精神科医だから特にですが——診察場面で患者さんから、あるいは授業や講演会で学生や傍聴者から「先生、あれどう思います？」と尋ねられます。何を答えるにしても、自らの命を大切にすることは伝えなければと思います。